

# 2018年上半期ベトナム経済事情

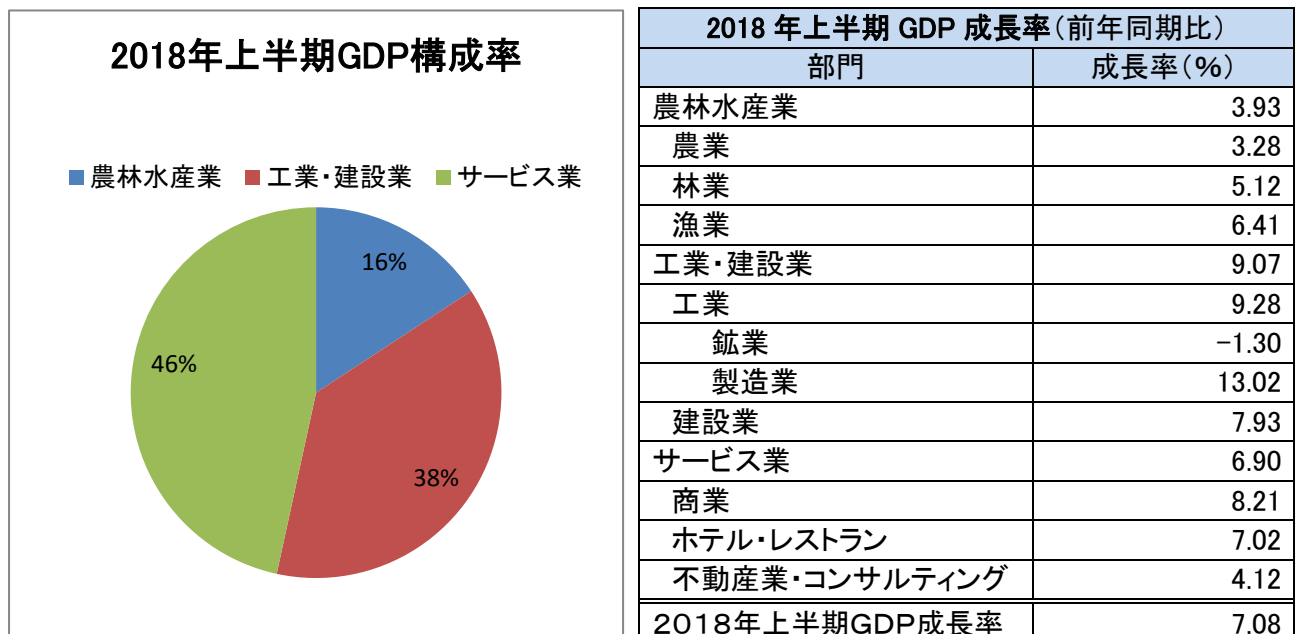
2018年7月  
在ベトナム日本大使館経済班

(注) 本資料の記載情報は、信頼できると考えられる情報源等を元に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された数値、意見、予測等は、作成時点のものであり、今後、予告なく変更されることがあります。

## 1 経済成長の動向

越統計総局が発表した速報値によると、1月から6月までの国内総生産（GDP）の平均成長率は前年同期比で7.08%となり、過去8年間の上半期経済成長率で、最も高い数値を記録した。部門別の成長率をみると、農林水産業が3.93%（農業：3.28%、林業：5.12%、漁業：6.41%）、工業・建設業が9.07%（工業：9.28%、鉱業：-1.30%、製造業：13.02%、建設業：7.93%）、サービス業が6.90%となった。特に、製造業の成長率は13.02%と2011年以来の高水準を記録し主な成長要因となった。全体のGDPに占める割合をみると、農林水産業が全体の14.15%、工業・建設業が33.78%、サービス業が41.82%を占める結果となった。

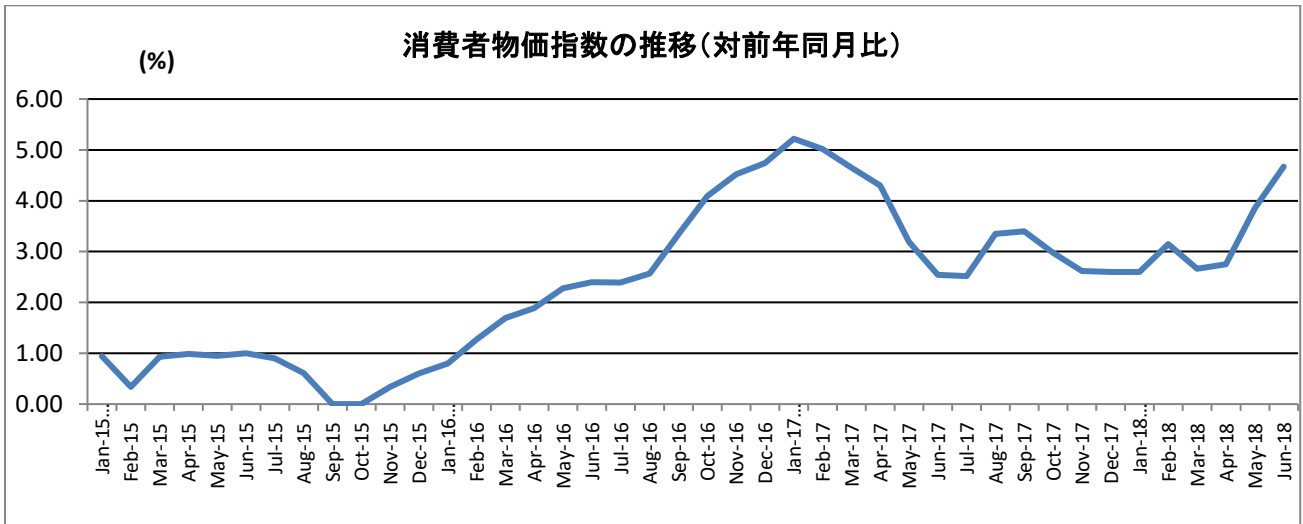
一方、四半期別に見ると、第2四半期GDP成長率は6.79%となり、第1四半期の7.45%から減速した。ベトナム統計総局のグエン・ビク・ラム長官は、鉱業をはじめとする工業や農業の不振を指摘し、第3、第4四半期も上半期の伸び率を下回るとの見通しを示した。なお、世界銀行は、2018年GDP成長率を6.8%、IMFは6.6%と予測している（国会にて定められた2018年のGDP成長率目標は6.5%-6.7%）。



(データ：越統計総局)

## 2 物価等の動向

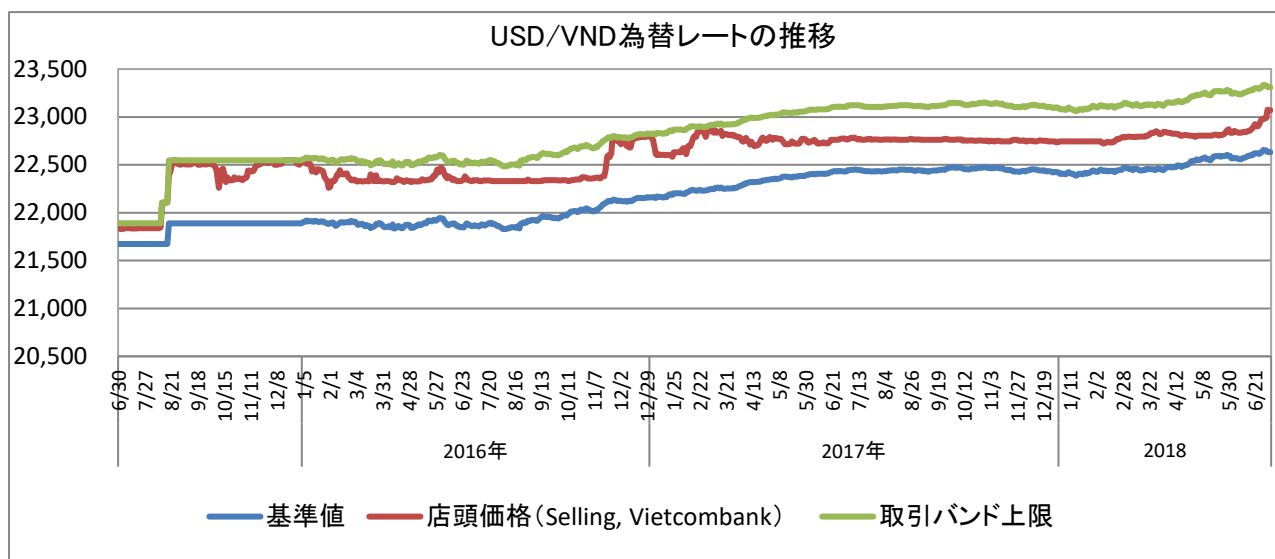
上半期の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同期比）は平均3.29%となった。また、6月のCPIは、対前月比0.61%増、対前年同月比4.7%増、昨年末比2.22%増となった。食品やガソリンの値上がりで、対前年同月比の伸び幅は昨年2月（5.02%）以来1年4カ月ぶりの上昇を記録し、6月としては2015年以降で最大の伸びとなった。部門別（対前年同月比）にみると、各省での医療費調整を受け、医薬品・保健医療が12.96%増え、交通費も原油価格高騰の影響を受け9.72%上昇した。また、教育費が6.12%増、食品類が5.10%増となった。政府の分析によれば、CPI上昇は豚肉価格の高騰が主因であるとし、6月の豚肉価格が除かれた場合、物価上昇を促進させる異常な要因が発見されなかったとの結論を出した。一方、政府は、ベトナム電力公社に現在の電気料金を維持するよう指示。また、一部の保健医療サービスの減額が規定される新政令No.37の施行（7月15日）により、消費者物価指数を4%以内に抑えたい考えだ。一時的要因で価格が変動しやすい食品や燃料、国が価格統制をしている医療や教育関連を除いた物価上昇率（コアインフレーション率）は、1.37%と比較的抑制されていると言える。



(データ：越統計総局)

## 3 為替の動向

米連邦準備制度理事会（FRB）が6月13日に今年2回目の利上（短期政策金利を0.25%引き上げ、年1.75~2.0%）を行ったことなどを受け、6月13日から20日時点でドル・ドン為替相場は40~45ドン上昇し、ドン安ドル高傾向となっている。今後もFRBは年内に二度の利上げを計画しているが、専門家はベトナム経済に大きな影響を与えることはないとしている。理由としては、ベトナムの外国人投資家からのホットマネー（投機的短期資本）の流入が、他の国々よりもはるかに低く、その結果、FRBの金融引き締めの影響は、他の新興国のように大きなものとはならないとしている。また、多くの専門家は、2018年度末まで、対米ドルレート2万2千ドン後半を推移し、引き続き安定傾向にあると予想している。2016年より国家銀行は、対米ドル銀行間公定レートの新しい算定基準を導入している。なお、中央銀行のレ・ミン・フン総裁は7月2日に政府が中央省庁・機関や地方の代表を集めて開いたオンライン会議にて、2018年上半期に総額110億ドルの外貨調達を行い、上半期末時点で外貨準備高は635億ドルを上回り、過去最高を記録したと報告した。フン総裁は豊富な外貨準備高を背景に、必要に応じて、市場介入をする用意があると発言している。（注）その後、越中央銀行は20億ドルの外貨売却を実施したとの報道。



(データ:越国家銀行; Vietcombank)

#### 4 貿易収支の動向

##### (1) 上半期貿易動向

上半期の貿易輸出額は、前年同期比で16%増の1,139億ドル、輸入額が10%増の1,112億ドルで上半期の貿易収支は27.1億ドルの黒字(推計値)となった。輸出入における資本の内訳は、輸出では外資系企業が14.5%増の808億6,300万米ドル、地場企業が19.9%増の330億6,700万米ドル。輸入は外資が8.1%増の652億1,000万米ドル、地場企業が12.9%増の460億700万米ドル。貿易収支は外資系企業が156億5,300万米ドルの黒字、地場企業が129億4,000万米ドルの赤字となった。ベトナム政府は、今年の輸出増加率を6-7%、貿易赤字を対輸出額の3.5%以下に抑制することを目標に掲げている。

##### (2) 輸出動向

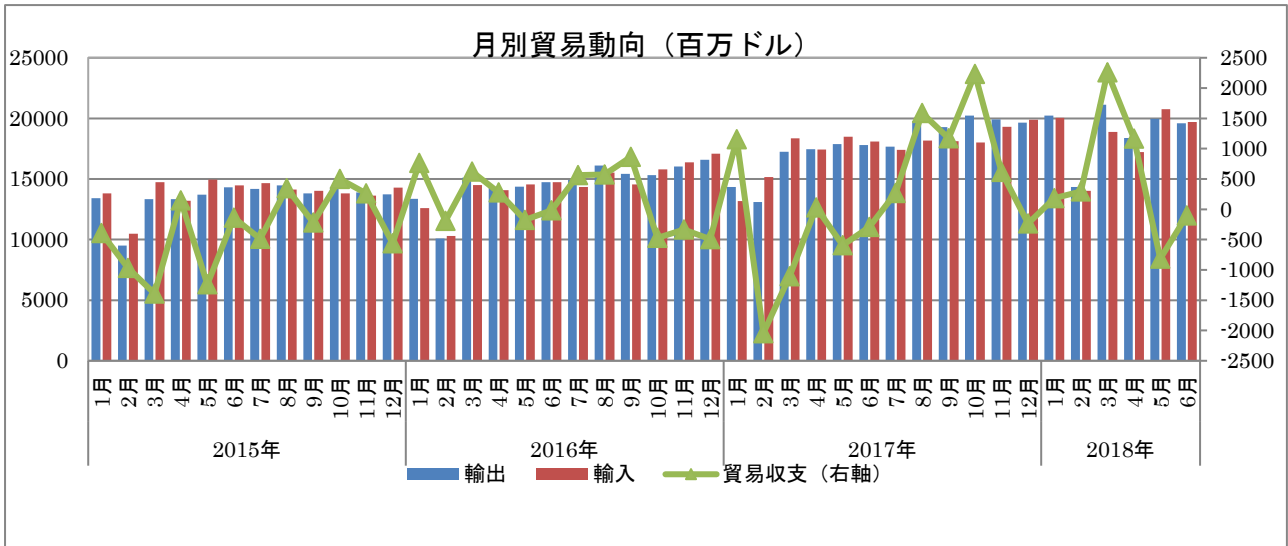
・項目別で見ると、「電話・電話部品」が前年同期比15.4%増の225億100万米ドル、輸出額全体の20%を占めた。「電子・電子部品」が15.7%増の134億5,400万米ドル、「繊維・縫製品」が13.8%増の134億1,500万米ドルで続いた。

・輸出先は、米国が9.2%増の215億ドルで首位。以下、欧州連合(EU)が12.3%増の205億米ドル、中国が28.0%増の166億米ドル、東南アジア諸国連合(ASEAN)が17.4%増の122億米ドル、日本が12.5%増の90億米ドル、韓国が31.8%増の86億米ドルとなった。

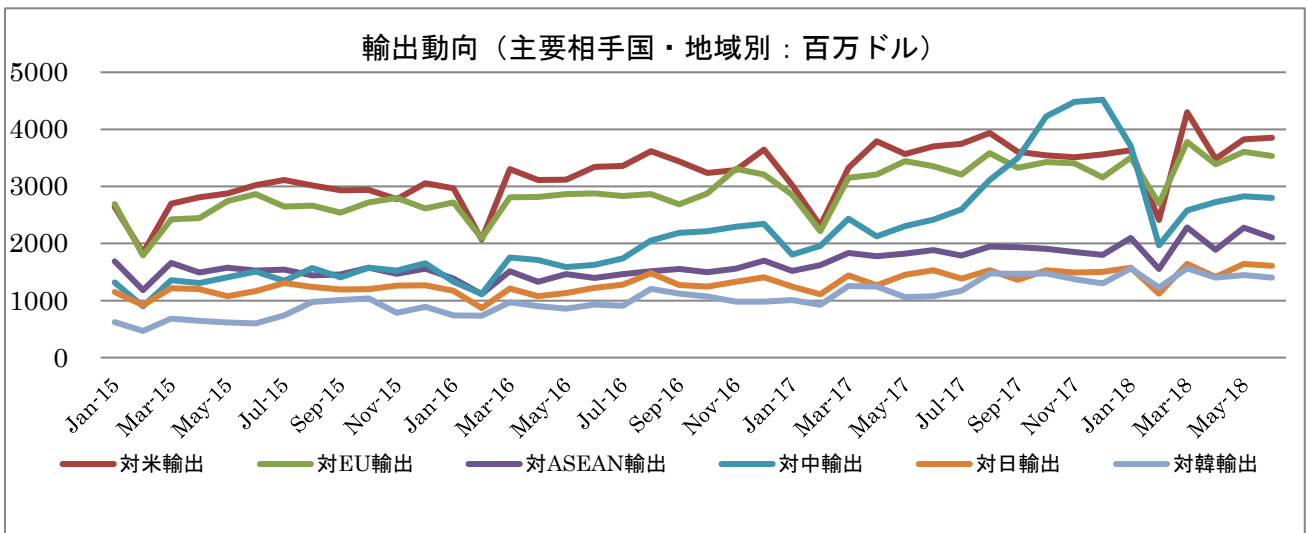
##### (3) 輸入動向

・項目別で見ると「電子・電子部品」が14.3%増の197億300万米ドルで首位。「機械・部品」は7.3%減となったものの、161億4,500万米ドルで次いだ。「織物・繊維製品」は17.1%増の64億2,900万米ドルだった。輸出入における資本の内訳は、輸出では外資系企業が14.5%増の808億6,300万米ドル、地場企業が19.9%増330億6,700万米ドル。輸入は外資が8.1%増の652億1,000万米ドル、地場が12.9%増の460億700万米ドル。収支は外資が156億5,300万米ドルの黒字、地場が129億4,000万米ドルの赤字だった。

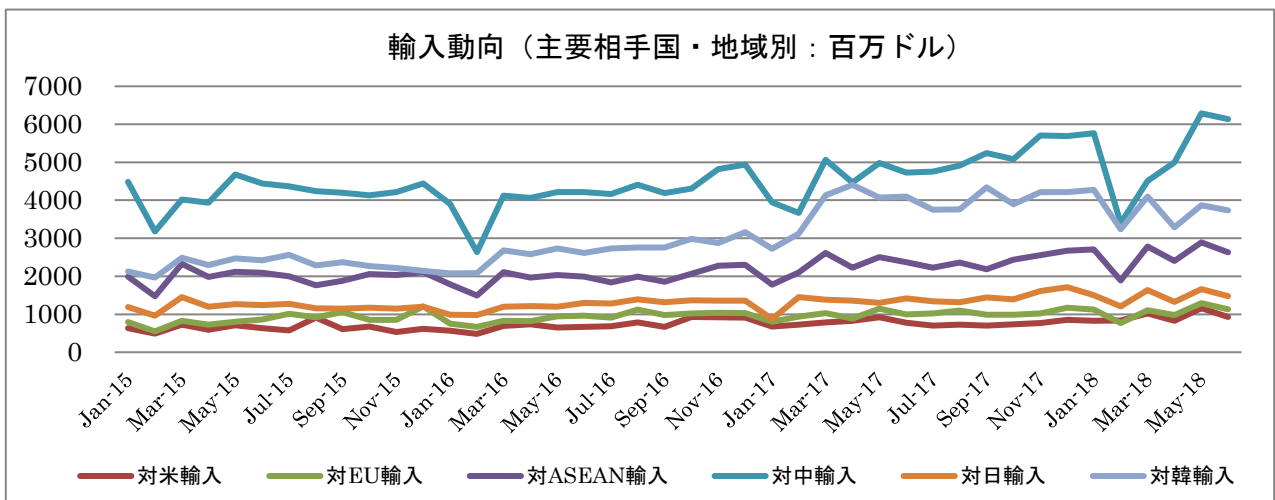
・輸入元は、中国が15.6%増の311億米ドルで首位を堅持。以下、韓国が0.8%減の225億米ドル、ASEAN諸国が11.8%増の153億米ドル、日本が12.2%増の88億ドル、EUが9.2%増の64億米ドル、米国が16.3%増の56億米ドルとなった。



（データ：越税関総局）



（データ：越統計総局）



（データ：越統計総局）

## 5 対ベトナム直接投資の動向

上半期の外国直接投資は前年同期比5.7%増の203億ドル。部門別で見ると、加工・製造が79.1億ドル（全体の38.90%）、不動産が55.4億ドル（全体の27.25%）、卸売・小売りが15.0億ドル（全体の7.39%）となった。日本からの対越直接投資（証券投資含む）は、各国・地域別中第1位の64.6億ドルとなり、全体の31.8%を占めた（上半期2年連続トップ）。累積額では、韓国が616.7億ドル（全体の18.6%）で1位。日本は第2位の505.9億ドル（全体の16.7%）。年初から6月20日時点までの大型案件としては、①ハノイ市でのスマートシティ事業への41.38億ドルの新規投資案件（日本企業）、②バリア・ブンタウ省でのポリプロピレン（PP）製造工場と液化石油ガス（LPG）倉庫事業への12.01億ドルの新規投資（韓国企業）、③ラグナベトナムカンパニー（リゾートホテル経営）への11億ドル追加投資（シンガポール人投資家）、④ハノイ市のハノイロッテモール事業への6億ドルの新規投資（韓国企業）、⑤ハイフォン（Hai Phong）市でのカメラ製造工場への5.1億ドル追加投資案件（韓国企業）がある。

主要分野別外国直接投資動向（2018年上半期：1月1日-6月20日）

No.	分野	新規		追加		出資・株式取得		合計 (億ドル)	シェア (%)
		案件数	金額 (億ドル)	案件数	金額 (億ドル)	案件数	金額 (億ドル)		
1	製造・加工業	477	40.98	335	28.22	723	9.88	79.09	38.9
2	不動産業	48	49.71	16	1.83	63	3.86	55.41	27.3
3	卸売・小売業	306	4.00	48	1.56	1,099	9.46	15.03	7.4
4	芸能・娯楽	2	0.02	1	11.25	3	0.02	11.29	5.6
5	電気・ガス・水道・空調機	12	11.18	-	-	-	-	11.18	5.5
合計		1,366	117.99	507	44.34	2,749	40.99	203.33	100

（データ：外国投資庁）

国別外国直接投資認可額（2018年上半期：1月1日-6月20日）

	国名	新規 案件数	新規投資認可額 (億ドル)	追加 案件数	追加投資認可額 (億ドル)	案件数	株式投資 (億ドル)	合計 (億ドル)	全体に占める割合 (%)
1	日本	201	55.73	92	5.80	250	3.12	64.66	31.80
2	韓国	486	31.37	168	10.72	797	8.49	50.59	24.88
3	シンガポール	101	5.49	26	12.53	160	5.86	23.89	11.75
4	英領バージン	15	1.19	14	1.27	36	9.38	11.84	5.83
5	香港	65	3.94	45	6.84	41	0.86	11.65	5.73
6	中国	163	3.28	34	1.93	486	3.12	8.33	4.10
7	タイ	12	6.60	8	0.32	42	0.58	7.51	3.69
8	オランダ	11	1.86	5	1.19	22	1.17	4.23	2.08
9	台湾	59	1.20	30	0.50	213	1.47	3.18	1.57
10	米国	40	1.20	11	0.14	99	1.21	2.57	1.27
合計		1,366	117.99	507	4,434.3	2,749	40.99	203.33	100.00

（データ：外国投資庁）

累積国別直接投資額（2018年6月20日時点）

No.	国名	案件数	累積投資認可額 (億ドル)	全体に占める割合(%)
1	韓国	6,957	616.73	18.6
2	日本	3,792	554.47	16.7
3	シンガポール	2,072	451.02	13.6
4	台湾	2,551	309.32	9.3
5	英領バージン	767	206.09	6.2
6	香港	1,336	187.35	5.7
7	中国	1,955	124.87	3.8
8	マレーシア	576	124.07	3.7
9	台湾	493	101.59	3.1
10	米国	877	93.75	2.8

(データ：計画投資庁)